

本会議の代表質疑から

2月20日(21日)の本会議では次の15人の議員が各会派を代表して平成26年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号ではその主なものをお伝えします。

自民党 井上与一郎 議員 (右京区)
民主党 西院地域で抱えている多様な課題のうち、放置自

自民党



井上与一郎
議員 (右京区)

平成26年度予算編成と今後の財政運営

【Q】平成26年度予算は、公共投資の規模を確保するなど、積極予算として編成され、財政構造改革を前進させた予算であるものの、財源が足りず、公債償還基金の取崩し等の「特別の財源対策」が必要となっている。当該予算に一定評価はできるが、これで気を緩めるわけにはいかない。予算編成に当たっては基本的な認識と今後の財政運営に対する考えを聞きたい。

西院地域の違法駐輪対策と今後のまちづくり

【Q】西院地域で抱えている多様な課題のうち、放置自転車



西院地域の違法駐輪の様子



繁隆夫
議員 (伏見区)

市バス・地下鉄事業の今後の展望



転車については、市内でも最悪の状況であり、早急な対策が必要である。違法駐輪対策と平成32年度までに進めることになっている駅施設等のバリアフリー化を中心とする今後のまちづくりの進め方について伺う。

【A】放置自転車の撤去や駐輪場の整備等、放置自転車対策は、今後とも強力に推進していく。バリアフリー化については、地元代表等が参画する連絡会議での意見交換等を踏まえ、平成26年度からの整備の着手を、平成26年度から区役所がコーディネーター役となり、住民や学識者、交通事業者等で構成するプロジェクトチームを立ち上げており、息の長いまちづくりの取組へと発展させる。

鴨川運河(琵琶湖疏水)の有効活用

【Q】琵琶湖疏水の観光船を復活させる議論が行われている。琵琶湖疏水は岡崎周辺の印象が強いが、鴨川台流点から瀬川までの鴨川運河と言われる区間も観光面での活用が十分期待できる。そこで、以前から観光船の運航を提案してきたが、水深の浅さ等の理由により進展がない。京都市の津市間の事業化調査を行うのなら、鴨川運河についても調査を行ってほしい。

【A】鴨川運河は現在、伏見区民提案・共計型まちづくり支援事業により設置された「鴨川運河会議」で活用が議論されている。観光船の運航には、船着場の整備等の構造上の課題や費用負担、採算性等の問題があるが、疏水の魅力をいかした観光振興や地域活性化について、地域の活動と連携を図りながら取り組んでいく。



西村義直
議員 (西京区)

本市が目指す高齢者施策

【Q】本市では、第5期京都市民長寿すこやかプランに基づき高齢者施策を推進しているところだが、同プランに掲げる事業等の達成状況等について伺う。また、平成26年度に策定予定の第6期プランでは、「生活支援サービスの充実・強化」を含む次期介護保険制度の改正にどう対応するのか。

【A】地域で医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される「京都市版地域包括ケアシステム」の構築に向け、中核施設である地域包括支援センターに1人ずつ専門職員を増員し、地域全体で高齢者を支えるネットワークを築くなどの取組を進める。第6期プランにおいては、国の制度改正等の動向に留意しつつ、京都ならではの介護予防生活支援等が実施できるよう取り組む。



下村あきら
議員 (下京区)

消防団の活性化対策

【Q】「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたところだが、国が消防団の抜本的な充実強化に踏み出すこの機会を捉え、報酬制度の導入を検討する時期に来ていないのではないかと。また、消防団100人委員会U-35において、どのようなアイデアが提案され、今後それらをどう実践していくのか。



山中渡
議員 (下京区)

身体障害者リハビリテーションセンター附属病院廃止の撤回

【Q】「診療報酬上の日数制限を超過してリハビリが必要な人たちの受け皿機能をどこが担うのか」「病院機能がなくして一体的な施策を確保できるのか」「他都市の実践を見ても常識として在り得ない病院の廃止をなぜ行うのか」「外来機能はどうするのか」という専門家の指摘に対する見解を伺う。

【A】診療報酬上の日数制限を超過したリハビリの対応については、在院日数制限のない病院の床数のうち、附属病院が占める割合は23％にすぎず、特別なリハビリを行っていることが、民間病院で対応可能と認識している。外来診療についても同様である。病院廃止後の施設の推進に関する指摘だが、センターへの専門職員の配置や専門事業者への指導などに取り組むことで対応を図っていく。

共産党



北山ただお
議員 (山科区)

焼却灰溶融施設契約解除による損害賠償問題

【Q】焼却灰溶融施設はごみの減量化という根本的な対策をおろそかにして、180億円もの税金を投入したハコモノ行政の典型であり、年間経費としても20億円が見込まれていた。もつと市民と一体となったごみ減量化に取り組むならば、このような経費は掛からない。多額の税金を使つての市政混乱の責任をどう取るのか。

【A】家庭ごみ有料指定袋制などの取組の結果ごみ量はピーク時から4割以上を削減できた。加えて、埋立処分地の長期活用のため、焼却灰溶融施設の整備を進めてきたが、事業者の技術的な問題により契約解除に至った。今後、損害賠償に関して司法場で解決を図るとともに、埋立処分地の延命策については、学識経験者からなる審議会では検討を進める。



とがし豊
議員 (左京区)

原発再稼働に対する認識

【Q】原発の「新規制基準」は、安全性を保障しておらず、同基準を根拠に原発の再稼働を認めるべきではない。原発を「基盤」となる重要なベース電源」と位置付ける内閣のエネルギー基本計画案をどう認識しているのか。原発稼働ゼロを前提にした政策への転換を、政府に求めるべきである。

強く求めており、中長期的には脱原発依存、短期的には稼働の必要性を明らかにし、万全の安全性を確保のうえ、地域住民の理解が必要だと認識している。昨年12月に策定した「京都市エネルギー政策推進のための戦略」において、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指すことを明確にしている。



「京都市エネルギー政策推進のための戦略」の資料

民主・都



鈴木マサホ
議員 (左京区)

再生可能エネルギーの拡大

【Q】「原発に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指す「京都市エネルギー政策推進のための戦略」が策定された。産官学の連携と市民力、地域力で市民協働発電制度の更なる展開と小水力発電の取組への支援など、今後の再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を図ろうとされているのか、市長に聞きたい。

【A】福島における原発事故以来、地域が主体となった再生可能エネルギー導入の機運が高まっている。平成26年度は、再生可能エネルギーの導入に意欲的な地域へのコーディネーターの派遣など、地域の特性に応じた適切な



中野洋一
議員 (東山区)

雨に強いまちづくりの取組

【Q】各部局が連携して大きな課題を解決していく「政策の融合」により施策を進めている雨に強いまちづくりの事業は、まだまだ各部局の縦割行政の中で行われている部分もあると感じている。今後、更に速度を上げて取組を進めるため、全体を掌握し指揮する役の創設を求めたい。今後の進め方を聞きたい。

【A】ゲリラ豪雨による浸水対策の検討や普通河川整備プログラムに基づく河川整備等に着手するほか、XR-AIN雨量情報を活用した土砂災害避難情報の提供に取り組み、総合的な対策を推進する。今後の浸水被害を最小化するため、担当副市長を中心に、危機管理監が新たに全体をリードする役を務め、関係局区長が連携を更に強化し、着実に取組を進める。



天方浩之
議員 (西京区)

洛西地域における今後のまちづくり

【Q】洛西ニュータウンのまちづくりには、若年世代にも共感される魅力ある具体的誘導策や洛西の自然環境をベースとした取組が必要。これまでの洛西ニュー



洛西地域の風景

公明党



ひおき文章
議員 (北区)

教育委員会制度

【Q】地方教育行政の権限の所在に關し、中教審の答申には、権限を首長に移す案と教育委員会に残す案が併記された。教育委員会制度の改革は必要だが、政治的中立性、継続性、安定性の観点から、権限を首長に移す案には慎重を要すると考えている。見解を伺いたい。

【A】時々の首長が学校運営に直接関与しないという、現在の教育委員会制度の根幹は守るべ



津田早苗
議員 (伏見区)

ワークライフ・バランスの取組

【Q】労働力人口が減少する中、働きたいと希望する人たちが能力を十分に発揮して働ける社会づくりは不可欠であり、多様な働き方を選べるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策の充実が求められる。本市のこれまでの取組の成果への評価を聞きたい。また、そこには、企業活性化の視点を併せ持つ必要があると考えているが、所見を伺いたい。

【A】父親の子育て参加に理解のある企業を認定する本市の事業に、手を超える企業から賛同のたなど、一定の成果はあつたものの、社会全体への浸透は十分でない。経済的側面を重視した取組に関する提言は時宜になつたものと考えており、今後も、「真のワーク・ライフ・バランス」の実践を通じて取組を進めていく。



吉田孝雄
議員 (上京区)

エネルギー戦略

【Q】本市のエネルギー戦略の下、世界の最先端技術である「都市油田発掘プロジェクト」や「都市熱活用プロジェクト」を、今後どのように本格的に実用化させていくのか。また、平成30年度に完成予定の南部クリーンセンターでエタノール精製施設を稼働するよう検討していただきたい。

【A】「都市油田発掘プロジェクト」においては、今秋に実証プラントの規模拡大を図り、新たな実証実験を開始するとともに、「都市熱活用プロジェクト」では、実証実験を継続し、連続運転時の耐久性等の検証を重ねる。今後、南部クリーンセンターで両プロジェクトの実用化を目指すとともに、動植物性の廃油からバイオ軽油を製造する、世界初の技術を活用したプラントを整備する。



中島拓哉
議員 (南区)

京都党

平成26年度予算案における公債償還基金の取崩し

【Q】本市の借金総額を市民一人当たりで計算すると148万円となり、将来世代に対して大きな負担を残していると言わざるを得ない。将来の借金返済のための積立金である公債償還基金のための12億円の取崩しが平成26年度予算に



村山祥栄
議員 (左京区)

その他の質疑議員

計上されているが、行財政改革の取組により取崩しの回避が見込めるかどうか、所見を伺いたい。

【A】これまで、全国トップ水準の福祉や教育の推進に必要な財源確保のため、7年間で人件費を約190億円削減するなどの行財政改革を断行してきたが、それでも同基金の取崩し等の「特別の財源対策」に依存する危機的状況が続いている。今後、予算執行に当たっては、全庁挙げて経費削減と財源確保を推進し、可能な限り取崩しの回避に努める。

※第5期京都市民長寿すこやかプラン

平成24年から平成26年までの3年間を計画期間とし、地域における高齢者保健福祉サービス全般にわたる供給体制づくりや施設整備の目標、見込みを定めている。

※XR-AIN雨量情報

同所的な雨量をほぼリアルタイムに観測可能な最新のレーダーによる雨量観測情報

※エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組。

※中教審

中央教育審議会。の略。

※都市油田発掘プロジェクト

ごみから純度の高いエタノールを製造する事業で、産官学の連携により実施している。

※都市熱活用プロジェクト

ごみ焼却時の熱を利用して発電する事業で、民間事業者との協働により実施している。